

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月13日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自2017年7月1日 至2017年9月30日）
【会社名】	株式会社マクロミル
【英訳名】	MACROMILL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役グローバルCEO スコット・アーンスト
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03（6716）0700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役グローバルCFO 城戸輝昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03（6716）0700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役グローバルCFO 城戸輝昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自2016年7月1日 至2016年9月30日	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2016年7月1日 至2017年6月30日
売上収益	(百万円)	8,122	8,779	35,514
営業利益	(百万円)	1,569	1,398	6,825
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	1,393	1,475	5,882
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益	(百万円)	825	922	3,706
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益	(百万円)	792	1,017	4,017
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	15,921	21,199	20,346
総資産額	(百万円)	65,733	71,229	70,815
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	21.79	23.75	97.11
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	21.79	22.77	96.57
親会社所有者帰属持分比率	(%)	24.22	29.76	28.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	663	497	5,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	272	210	1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,703	490	2,155
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	4,810	7,297	8,447

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2016年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益につきましては、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2017年7月1日～2017年9月30日）における世界経済は、米国を中心に景気回復傾向がみられるものの、不安定な国際情勢や米国政権の政策運営に対する不確実性により、依然として不透明な状況が続きました。一方で日本経済は、企業収益や株高、雇用環境の改善などを背景に消費者マインドの持ち直しが見られ、今後も緩やかな回復が期待される状況にあると考えています。

こうした中で、2016年のグローバルなマーケティング・リサーチ市場は445億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は173億米ドルに達し（注1）、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,099億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は645億円に達する（注2）規模となったと認識しております。国内、海外共に市場は堅調な拡大を続けており、特にオンライン・マーケティング・リサーチが市場全体を上回るペースで成長している中、今後も当社の事業成長にとって好ましい市場環境が継続するものと期待されます。

このような経済・市場環境の下で当社グループは、国内外において多様化が進む顧客ニーズに対応すべく、幅広いマーケティング・リサーチ・サービスのラインナップを拡充しながら、引き続き国内事業の安定的成長の追求、海外事業の基盤強化及び、国内外におけるデジタル・マーケティング分野への注力に取り組んでまいりました。

国内においては、主要取引先の一つである広告代理店における労働環境改革への取り組み等の影響で一部軟調さが見られたものの、デジタル・マーケティング関連商材やグローバル・リサーチ商材の販売が、上記以外の広告代理店、電機、サービス、金融、自動車業界を中心に引き続き堅調に伸長しました。

海外においては、北米の市場調査におけるパネル提供事業に軟調さがあったものの、グローバルなメディア企業やFMCG（Fast Moving Consumer Goods:日用消費財）販売企業、アジア地域を中心とした自動車メーカーとの取引拡大等があり、主力の調査事業に係る売上収益は安定的に増大しました。これに加えて、主要外貨の対円為替レートが前年同期比で上昇したことも追い風となり、海外の売上収益は前年同期比二桁での力強い成長を実現しています。

一方で費用面では、上述の一部軟調な事業による悪影響に加えて、アジア地域におけるグローバル・キー・アカウント（注3）向け調査の拡大に伴う外部パネルの調達費用や外注費用が増加したこと、予定されていたキャッチアップ/戦略的投資（注4）を実施したこと等により、売上原価、販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しました。他方、IPO（新規株式公開）の完了を受けて2017年3月末に実施したリファイナンスによる金利引下げや為替の好影響等を受け、金融費用は減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は8,779百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA（利払・税引・償却前利益）は1,651百万円（同7.1%減）、税引前利益1,475百万円（同5.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は922百万円（同11.8%増）となりました。

なお、当社グループでは、M&A等を活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業業績の把握や比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメント業績は以下のとおりです。

（マクロミルグループ）

当社単体、国内子会社及び、一部海外子会社が属するマクロミルグループにおいては、広範な業種からのマーケティング・リサーチ需要の喚起、顧客企業のデジタル広告支出拡大に伴うデジタル・マーケティング商材の販売の伸長、さらに国内企業のグローバル調査需要の増加により、当社単体を中心に堅調に推移しました。一方、国内子会社の電通マクロミルインサイトにおいて主要取引先の労働環境改革による売上収益減少の影響、及び当社単体と海外子会社におけるパネル調達費や外注費の増加等の影響を受け、売上原価ならびに販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、マクロミルグループセグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、7,130百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA（利払・税引・償却前利益）は1,547百万円（同6.5%減）となりました。

（MetrixLabグループ）

欧州や北米、中南米、中東及びアジアの一部といった地域で事業を展開するMetrixLabグループにつきましては、グローバル・キー・アカウント向け調査を中心に、各地域で主力の広告プリテスト商材や広告・キャンペーン効果測定商材等の販売が順調に推移しました。一方、北米の市場調査におけるパネル提供事業を展開する子会社Precision Sample社において、外部顧客への販売に軟調さが見受けられました。

以上の結果、MetrixLabグループセグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、1,694百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA（利払・税引・償却前利益）は103百万円（同15.9%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間中に発表した米Acturus社の子会社化を受け、同社については、第2四半期よりMetrixLabグループセグメントに連結を開始する予定です。

注:

- (1) 2017年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research) が発表した「ESOMAR Global Market Research 2017」による
- (2) 2017年7月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が発表した「第42回 経營業務実態調査」による
- (3) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティングに係る多額の予算を有する顧客企業グループのうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客(キー・アカウント)として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと
- (4) 過年度に計上予定の費用であったが、諸般の事情により実際の計上に至らなかったものにつき、今年度においてキャッチアップする形で改めて計上する予定の費用や、足許の事業環境の変化等を受けて、中期事業計画策定時には想定していなかったものの、戦略的に計上を予定することとなった費用。今年度において合計で400百万円の計上を予定しており、詳細は2017年8月8日発表の当社「2017/6期通期決算及び2018/6期業績予想説明資料」をご参照下さい

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、71,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円増加いたしました。これは主に、現金及び現金同等物の減少1,149百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加1,301百万円等の増加要因があったためです。

負債につきましては、48,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少しております。これは主に、営業債務及びその他の債務の増加253百万円がありましたが、未払法人所得税等の減少210百万円、その他の金融負債の減少450百万円等の減少要因があったためです。なお、借入金につきましては、返済が1,210百万円ありましたが、新規の短期借入により1,007百万円増加しており、結果として当第1四半期連結会計期間末時点の純有利子負債/調整後EBITDA比率は3.9倍となりました。

資本につきましては、22,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ626百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払額425百万円がありましたが、四半期利益970百万円の発生等があったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,149百万円減少し、7,297百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、497百万円（前年同期は663百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前四半期利益1,475百万円、減価償却費及び償却費252百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加1,236百万円、利息の支払額197百万円、法人所得税の支払額578百万円等があったためです。

なお、法人所得税の支払額は所得金額の増加により前年同期比379百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、210百万円（前年同期比61百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出66百万円、無形資産の取得による支出119百万円等があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、490百万円（前年同期比1,212百万円減）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入1,007百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,210百万円があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考情報)

当社グループの重要な経営指標である(1)直近12か月の売上高10百万円超のクライアント数、(2)エリア別の売上高実績、(3)換算に使用した為替レート、(4)デジタルマーケティング事業の売上高実績及び主要な商品の売上指数、(5)EBITDA及び調整後EBITDA、及び(6)親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益の推移は以下のとおりであります。

(1)直近12か月の売上高10百万円超のクライアント数

決算年月	2017年6月 第1四半期	2018年6月 第1四半期	対前年同期比 成長率
売上高10百万円超のクライアント数	290	317	+9.3%

(2)エリア別の売上高実績

決算年月	2017年6月 第1四半期	2018年6月 第1四半期	対前年同期比 成長率
(単位:百万円)			
日本	6,001	6,312	+5.2%
海外	2,166	2,513	+16.0%
相殺消去	45	47	-
合計	8,122	8,779	+8.1%

(3)換算に使用した為替レート

決算年月	2017年6月 第1四半期	2018年6月 第1四半期	増減率
JPY/EUR(円)	114.3	130.4	+14.1%
JPY/USD(円)	102.4	111.0	+8.4%
JPY/KRW(円)	0.092	0.098	+7.3%

(4)デジタルマーケティング事業の売上高実績及び主要な商品の売上指数

(デジタルマーケティング事業の売上高)

決算年月	2017年6月 第1四半期	2018年6月 第1四半期	対前年同期比 成長率
(単位:百万円)			
デジタルマーケティング売上高	833	1,390	+66.9%

(主要な商品の売上指数)

決算年月	2017年6月 第1四半期	2018年6月 第1四半期	対前年同期比 成長率
マクロミルグループ			
DMP Solution	0.74	1.05	+41.9%
Access Mill	2.37	3.28	+38.7%
MetrixLabグループ			
TRACK-360	0.19	0.92	+387.8%
CE	0.33	0.71	+112.3%

主要な商品の売上指数は、2015年6月期の第1四半期のAccess Millの売上高を1とした場合の各四半期における各商品の売上高水準を倍率化した数値であります。

(5) EBITDA及び調整後EBITDA

(単位：百万円)

決算年月	2017年6月 第1四半期	2018年6月 第1四半期	2017年6月期
営業利益	1,569	1,398	6,825
+ 減価償却費及び償却費	208	252	871
EBITDA (注1)	1,777	1,651	7,696
(調整額)			
+ マネジメントフィー (注6)	25	-	374
+ 上場関連費用 (注7)	159	22	460
調整額小計 (税金等調整前)	184	22	834
調整後EBITDA (注2)	1,962	1,673	8,531
対売上収益比率	24.2%	19.1%	24.0%

(6) 親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益

(単位：百万円)

決算年月	2017年6月 第1四半期	2018年6月 第1四半期	2017年6月期
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益	825	922	3,706
(調整額)			
+ マネジメントフィー (注6)	25	-	374
+ 上場関連費用 (注7)	159	22	481
調整額小計 (税金等調整前)	184	22	855
調整項目の税金等調整額	45	0	312
調整額小計 (税金等調整後)	139	22	543
調整後親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (注3)	964	944	4,249
対売上収益比率	11.9%	10.8%	12.0%
調整後基本的1株当たり四半期 (当期) 利益	25.48	24.32	111.34

(注) 1. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費

2. 調整後EBITDA = EBITDA + マネジメントフィー + 上場関連費用

3. 調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益 = 親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益 + マネジメントフィー + 上場関連費用 - 調整項目に係る税金等調整額

4. EBITDA、調整後EBITDA、調整後当期純利益は国際会計基準 (IFRS) により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目 (通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目) の影響を除外しております。

5. EBITDA、調整後EBITDA、調整後四半期 (当期) 純利益は、四半期 (当期) 利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準 (IFRS) に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA、調整後当期純利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

6. Bain Capital Private Equity, LPとのマネジメント契約に基づくマネジメントフィー及び関連費用であります。

7. 上場準備アドバイザー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のためのIFRS導入適時開示体制構築に関する費用、上場に向けた株式報酬費用等の上場関連の一時的な費用であります。

当社は従前、実質的な事業運営会社の株式を保有する持株会社でありましたが、上場に向けたプロセスの一環として2016年6月30日に傘下にある実質的な事業運営会社を吸収合併しております。そのため、2017年6月期までは「消費税等の簡易課税制度」を適用しており、その適用期間である2017年6月期までの間、一時的に「消費税等簡易課税差額収入」を「連結損益計算書」の「その他の営業収益」の区分に計上しておりました。

適用期間終了後の2018年6月期第1四半期からは「消費税等簡易課税差額収入」は発生していないため、この上場に関連して発生した「消費税等簡易課税差額収入」の一時的な影響を排除しない場合、期間比較可能性

を損なうものと考え、2017年6月期第3四半期から、第1四半期分及び第2四半期分も含めて当該累計影響額を調整項目として上場関連費用に含めて調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益を計算しております。

そのため、2017年6月期第1四半期及び第2四半期の調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益の計算にあたっては「消費税等簡易課税差額収入」を調整しておりませんが、2017年6月期第1四半期より遡及して調整していたと仮定した場合の調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益は以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

決算年月	2017年6月 第1四半期
調整後EBITDA	1,888
調整後親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益	913

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,435,200
計	151,435,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2017年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,933,400	39,023,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,933,400	39,023,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2017年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日 (注)	110,000	38,933,400	27,996	702,747	27,996	627,747

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,822,600	388,226	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	800	-	-
発行済株式総数	38,823,400	-	-
総株主の議決権	-	388,226	-

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		8,447	7,297
営業債権及びその他の債権		6,388	7,690
その他の金融資産	11	100	63
その他の流動資産		548	579
流動資産合計		15,485	15,629
非流動資産			
有形固定資産		1,034	1,041
のれん	4	46,067	46,343
その他の無形資産	5	6,059	6,212
持分法で会計処理されている投資		30	31
その他の金融資産	11	1,381	1,221
繰延税金資産		757	746
その他の非流動資産		0	0
非流動資産合計		55,330	55,599
資産合計		70,815	71,229
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	6、11	2,617	3,647
営業債務及びその他の債務		2,492	2,745
その他の金融負債		137	161
未払法人所得税等		877	666
引当金		989	990
その他の流動負債		1,838	1,897
流動負債合計		8,952	10,110
非流動負債			
借入金	6、11	36,880	35,967
その他の金融負債	11	917	441
退職給付に係る負債		223	216
引当金		199	205
繰延税金負債		77	77
その他の非流動負債		1,213	1,231
非流動負債合計		39,511	38,140
負債合計		48,463	48,250
資本			
資本金	7、12	674	702
資本剰余金	7、12	11,044	11,036
自己株式	7	0	0
その他の資本の構成要素	12	0	105
利益剰余金	7	8,627	9,355
親会社の所有者に帰属する持分合計		20,346	21,199
非支配持分		2,005	1,778
資本合計		22,352	22,978
負債及び資本合計		70,815	71,229

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 7 月 1 日 至 2016年 9 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 7 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)
売上収益		8,122	8,779
売上原価		4,400	5,063
売上総利益		3,722	3,715
販売費及び一般管理費		2,249	2,307
その他の営業収益		100	4
その他の営業費用		6	14
持分法による投資利益		1	1
営業利益		1,569	1,398
金融収益	9	46	313
金融費用	9	222	236
税引前四半期利益		1,393	1,475
法人所得税費用		431	505
四半期利益		961	970
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		825	922
非支配持分		136	47
四半期利益		961	970
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	10	21.79	23.75
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	10	21.79	22.77

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		961	970
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11	14	67
純損益に振り替えられることのない項目合計		14	67
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		19	134
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		19	134
税引後その他の包括利益		33	66
四半期包括利益		927	1,036
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		792	1,017
非支配持分		135	18
四半期包括利益		927	1,036

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年7月1日時点の残高	100	17,813	0	-	517
四半期利益	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	7	-	24
四半期包括利益合計	-	-	7	-	24
所有者による労務抛 出	-	25	-	-	-
株式に基づく報酬取 引	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰 余金への振替	-	7,388	-	-	-
子会社に対する所有持 分の変動	-	1	-	-	-
所有者との取引額合計	-	7,362	-	-	-
2016年9月30日時点の残高	100	10,451	7	-	542

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	新株予約権		利益剰余金	合計		
	百万円	百万円				
2016年7月1日時点の残高	129	387	2,461	15,064	1,583	16,647
四半期利益	-	-	825	825	136	961
その他の包括利益	-	32	-	32	-	33
四半期包括利益合計	-	32	825	792	135	927
所有者による労務抛 出等	-	-	-	25	-	25
株式に基づく報酬取 引	37	37	-	37	-	37
配当金	-	-	-	-	105	105
資本剰余金から利益剰 余金への振替	-	-	7,388	-	-	-
子会社に対する所有持 分の変動	-	-	-	1	39	38
所有者との取引額合計	37	37	7,388	64	145	81
2016年9月30日時点の残高	167	381	5,751	15,921	1,573	17,494

当第1四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年7月1日時点の残高	674	11,044	0	93	-	293
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	35	-	130
四半期包括利益合計	-	-	-	35	-	130
新株の発行	12	27	39	-	-	-
自己株式の取得	7	-	-	0	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動	-	47	-	-	-	-
所有者との取引額合計	27	8	0	-	-	-
2017年9月30日時点の残高	702	11,036	0	57	-	162

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	新株予約権		利益剰余金	合計		
	百万円	百万円				
2017年7月1日時点の残高	200	0	8,627	20,346	2,005	22,352
四半期利益	-	-	922	922	47	970
その他の包括利益	-	95	-	95	28	66
四半期包括利益合計	-	95	922	1,017	18	1,036
新株の発行	12	11	-	55	-	55
自己株式の取得	7	-	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	21	-	21	-	21
配当金	8	-	194	194	231	425
子会社に対する所有持分の変動	-	-	-	47	14	61
所有者との取引額合計	9	9	194	164	245	410
2017年9月30日時点の残高	210	105	9,355	21,199	1,778	22,978

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 7月 1日 至 2016年 9月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,393	1,475
減価償却費及び償却費	208	252
金融収益	46	313
金融費用	222	236
持分法による投資損益(は益)	1	1
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	636	1,236
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	93	112
その他	125	254
小計	1,172	271
利息及び配当金の受取額	2	7
利息の支払額	311	197
法人所得税の支払額	199	578
営業活動によるキャッシュ・フロー	663	497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	191	66
無形資産の取得による支出	90	119
子会社株式の取得による支出	-	67
投資の取得による支出	0	4
投資の売却による収入	9	0
その他	1	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	272	210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	0	1,007
長期借入金の返済による支出	1,556	1,210
新株の発行による収入	-	55
配当金の支払額	-	186
非支配持分への配当金の支払額	105	159
その他	40	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,703	490
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,312	1,198
現金及び現金同等物の期首残高	6,124	8,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	48
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,810	7,297

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社マクロミル（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。登記している本店は、東京都港区に所在しております。当社の2017年9月30日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は「3. セグメント情報」にて記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2017年11月10日に取締役兼代表執行役グローバルCEOスコット・アーンスト及び執行役グローバルCFO城戸輝昭によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(5) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、並びに仮定や見積りが要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える部分及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、全世界規模でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容としております。したがって、当社グループは、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本を主に統括している「マクロミルグループ」、海外を主に統括している「MetrixLabグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「マクロミルグループ」は、当社及び株式会社電通マクロミルインサイト、MACROMILL EMBRAIN CO., LTD.等の子会社で構成されております。

「MetrixLabグループ」は、MetrixLab B.V.、MetrixLab US, Inc.等の子会社で構成されております。

(2) セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	6,659	1,462	8,122	-	8,122
セグメント間収益	2	40	43	43	-
合計	6,662	1,503	8,165	43	8,122
セグメント利益 (営業利益)	1,531	37	1,569	-	1,569
金融収益					46
金融費用					222
税引前四半期利益					1,393
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	123	85	208	-	208

当第1四半期連結累計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	7,122	1,657	8,779	-	8,779
セグメント間収益	8	37	45	45	-
合計	7,130	1,694	8,825	45	8,779
セグメント利益 (営業利益)	1,394	4	1,398	-	1,398
金融収益					313
金融費用					236
税引前四半期利益					1,475
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	153	98	252	-	252

なお、マクロミルグループ内のMACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理しており、MetrixLabグループの収益及び業績についてはユーロ建てで管理しておりますが、それぞれの換算レートは、前第1四半期連結累計期間につきましては1ウォン0.0915円及び1ユーロ114.26円であり、当第1四半期連結累計期間につきましては1ウォン0.0982円及び1ユーロ130.37円で換算しております。

4. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

	のれん
	百万円
2017年7月1日	46,067
在外営業活動体の換算差額	276
2017年9月30日	46,343

5. その他の無形資産

無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

	ソフトウェア	顧客関連資産	パネル資産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年7月1日	1,085	3,874	931	168	6,059
取得	24	-	-	50	75
償却費	100	57	20	10	188
在外営業活動体の換算差額	9	146	35	75	266
他勘定振替高	80	-	-	80	-
2017年9月30日	1,099	3,963	946	203	6,212

(注) 無形資産の償却費は、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

6. 借入金

借入金の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	214	1,226	1.28%	-
1年内返済予定の長期借入金	2,403	2,421	1.06%	2017年10月～2018年9月末
長期借入金	36,880	35,967	1.02%	2018年10月～2022年3月末
合計	39,498	39,615		-
流動負債合計	2,617	3,647		-
非流動負債合計	36,880	35,967		-
合計	39,498	39,615		-

(注) 平均利率については、借入金の当第1四半期連結会計期間末残高に対する契約上の加重平均利率を記載しております。

当社は、2017年3月29日に株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。

なお、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

純資産維持

2017年6月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2017年6月第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%及び直前の決算期末日または第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

利益維持

2017年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、当該遵守に関する最初の判定は、2018年6月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数、発行済株式数

授権株式数、発行済株式数の残高の増減は以下のとおりであります。

	授権株式数	発行済株式数
	株	株
2017年7月1日	151,435,200	38,823,400
期中増減(注1)(注2)	-	110,000
2017年9月30日	151,435,200	38,933,400

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式です。また、発行済株式は、全額払込済となっています。

(注2) 発行済株式数は、新株予約権の行使により110,000株増加しております。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

当社は、2016年9月9日付の取締役会決議により、同日付で会社法第452条及び会社計算規則第153条の規定に基づき、資本剰余金を取り崩し、利益剰余金に振り替えることにより欠損を填補しました。この結果、資本剰余金が7,388百万円減少し、利益剰余金が同額増加しました。

(3) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	百万円
2017年7月1日	55	0
期中増減(注)	41	0
2017年9月30日	96	0

(注) 期中増減は、単元未満株式の買取りによるものです。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。なお、要約四半期連結持分変動計算書に記載の「非支配持分に対する配当金」は、当社の連結子会社である株式会社電通マクロミルインサイトとMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. から同社の非支配株主に対して支払われたものであります。

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2017年8月24日 取締役会決議	194	5	2017年6月30日	2017年9月27日

9. 金融収益及び費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1	6
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	1
為替差益(注)	43	80
その他	0	225
合計	46	313

(注) 為替差益は、外貨建借入金に係るもの及びヘッジ指定されていない通貨スワップの評価損益です。

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	220	165
その他	1	70
合計	222	236

10. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	825	922
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	825	922
期中平均普通株式数(株)	37,858,800	38,842,364
普通株式増加数		
新株予約権(株)	-	1,658,511
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	37,858,800	40,500,875
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.79	23.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.79	22.77

2016年9月9日付の取締役会決議により、2016年9月30日付で普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

なお、前第1四半期連結累計期間において、潜在株式は希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

また、希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は以下のとおりです。

第1回新株予約権 (普通株式335,500株)	第5回新株予約権 (普通株式172,400株)
第2回新株予約権 (普通株式551,100株)	第6回新株予約権 (普通株式93,000株)
第3回新株予約権 (普通株式122,800株)	第7回新株予約権 (普通株式285,500株)
第4回新株予約権 (普通株式1,202,200株)	第8回新株予約権 (普通株式357,700株)
第5回新株予約権 (普通株式272,400株)	第9回新株予約権 (普通株式75,000株)
第6回新株予約権 (普通株式93,000株)	第10回新株予約権 (普通株式24,000株)
第7回新株予約権 (普通株式400,000株)	
第8回新株予約権 (普通株式395,000株)	
第9回新株予約権 (普通株式80,000株)	
第10回新株予約権 (普通株式24,000株)	

11. 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

以下を除く、その他の金融資産、その他の金融負債の公正価値は残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(a) 株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としております。非上場株式は、時価純資産法を用いて評価しております。

(b) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しております。

(c) プット・オプションに基づく負債

プット・オプションに基づく負債は、連結子会社Precision Sample, LLCの非支配株主に発行したプット・オプションの公正価値を計上しております。当該公正価値は、当該プット・オプションが行使される時点で支払うべき金額を見積り、その見積金額に行使時点までの期間及び信用リスクを加味した利率を用いて現在価値により算定しております。

(d) デリバティブ資産

デリバティブ資産は、その他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。これは通貨スワップであり、主に外国為替相場などの観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

公正価値のヒエラルキー

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

各連結会計年度における金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	396	-	69	465
合計	396	-	69	465
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
プット・オプションに基づく負債	-	-	888	888
合計	-	-	888	888

当第1四半期連結会計期間（2017年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	298	-	69	367
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	8	-	8
合計	298	8	69	375
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
プット・オプションに基づく負債	-	-	414	414
合計	-	-	414	414

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

償却原価で測定する金融商品

当社グループが保有する償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
借入金	39,498	39,498	39,615	39,615

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融商品は、レベル2に分類しております。

評価技法とインプット

レベル2に分類される借入金の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプットは割引率となっております。

レベル3に分類されるプット・オプションに基づく負債の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。

割引率が上昇した場合は、レベル2及びレベル3に分類される公正価値は減少する関係にあります。一方、割引率が低下した場合は、公正価値は増加する関係にあります。

なお、レベル3に分類される非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定しております。

また、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	44	69
利得及び損失		
その他の包括利益(注)	0	0
期末残高	44	69

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
期首残高	-	888
利得及び損失		
純損益(注)	-	225
行使	-	186
その他	-	61
期末残高	-	414

(注) 純損益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

12. 関連当事者

関連当事者との取引

前第1四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

種類	会社等の名称または氏名	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
その他の関連当事者	Bain Capital Private Equity, LP	Management Agreement (注)	25	825

(注) 2014年2月から2024年12月までの資金調達、オペレーション、組織再編等に関するアドバイスの提供をうける契約であり、見経過期間に対応する未払いのマネジメント契約に基づく契約報酬の総額をその他の金融負債として計上しております。なお、新規株式公開時または支配株主異動時に、その時点における未決済額を精算します。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

種類	会社等の名称または氏名	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
役員	スコット・アーンスト	新株予約権の権利行使(注)	33	-
役員	岡 慎一郎	新株予約権の権利行使(注)	22	-

(注) 「取引金額」欄は、当第1四半期連結累計期間における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2【その他】

2017年8月24日開催の取締役会において、2017年6月30日の株主名簿に記載された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	194百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年9月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月10日

株式会社マクロミル
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの2017年7月1日から2018年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社マクロミル及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。